資料４

新たな北海道総合計画
（最終案・事務局案）

令和６年(2024 年)６月

北　海　道

新たな北海道総合計画（最終案・事務局案）　目次

第１章　総合計画の考え方 ―― 1
１　計画策定の趣旨
２　計画の位置付け
３　計画の期間
４　計画の性格
５　計画の全体像

第２章　北海道の「めざす姿」 ―― 3
１　北海道の将来展望
（１）北海道を取り巻く状況 …… 3
（２）北海道の特性・潜在力 …… 25
２　計画のめざす姿
（１）めざす姿を掲げる考え方 …… 27
（２）めざす姿とその基本的な考え方 …… 27
（３）めざす姿の実現に向けた政策展開の方向 …… 28

第３章　政策展開の基本方向 ―― 31
１　政策展開の基本方向の構成
２　政策展開の基本方向
基本方向１　潜在力発揮による成長
（１）食 …… 37
（２）観光 …… 42
（３）ゼロカーボン …… 45
（４）デジタル …… 49
（５）ものづくり・成長分野 …… 52
（６）産業活性化・業種横断分野 …… 54
基本方向２　誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心なくらし
（１）子ども・子育て …… 57
（２）教育・学び …… 60
（３）医療・福祉 …… 64
（４）就業・就労環境 …… 67
（５）中小企業・商業 …… 69
（６）安全・安心 …… 71
基本方向３　各地域の持続的な発展
（１）地域づくり …… 74
（２）グローバル化 …… 76
（３）北海道の強靭化 …… 78
（４）社会経済の基盤整備 …… 80

（５）自然・環境 …… 85
（６）歴史・文化・スポーツ …… 88

第４章　地域づくりの基本方向 —— 91
１　地域づくりの基本的な考え方
２　計画推進上のエリア設定
３　地域づくり推進の手立て
４　地域の方向性
（１）道央広域連携地域 …… 95
（２）道南連携地域 …… 97
（３）道北連携地域 …… 98
（４）オホーツク連携地域 …… 100
（５）十勝連携地域 …… 101
（６）釧路・根室連携地域 …… 102

第５章　計画の推進 —— 105
１　計画推進の考え方
２　計画の推進方針
３　計画の推進手法
４　計画の推進管理
５　計画の推進体制
６　計画の情報発信

附属資料
策定経過 —— 111
将来を担う若い世代からの意見 —— 113
総合計画の指標設定について —— 117
用語解説 —— 127

第１章　総合計画の考え方

１　計画策定の趣旨

北海道では、1977（昭和 52）年度以降、計画期間を概ね 10 年間とする長期の総合計画を５次にわたり策定し、これらに沿って様々な施策や事業を展開しながら、北海道の発展、道民生活の安定と向上に努めてきました。

今、北海道は不安定な国際情勢を背景に、エネルギーの安定的な供給や、食料・経済の安全保障が課題になるなど、社会や経済の大きな変化に直面するとともに、人口減少・少子高齢化の進行により、地域の暮らしや経済を支える担い手の不足といった課題も深刻化しています。また、※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの大規模自然災害に対する備えも喫緊の課題となっています。

こうした中、道内各地域、そして北海道が持続的に発展していくためには、本道の特性や食、観光、※再生可能エネルギーなどのポテンシャルを力に変え、様々な変化を捉えて、国内外の新たな需要を取り込みながら、魅力ある地域を創り上げていくことが重要です。

このため、道民や市町村をはじめ多様な主体と連携し、共に行動していくための指針として、新たな総合計画を策定します。

また、近年、北海道を取り巻く社会経済情勢の変化は速度を増してきており、課題も深刻化・複雑化している状況にあることから、こうした変化や課題に、機動的かつ的確に対応できるよう、不断に計画の点検・評価を行っていきます。

２　計画の位置付け

総合計画は、道が策定する計画のうち、最も基本となる計画であって、北海道行政基本条例に基づき、長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示すこととされています。

こうした考えの下､道の特定の分野における政策の基本的な方向等を明らかにする計画(特定分野別計画）や、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための計画（地域計画）は、条例に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って策定し、推進することとされています。

３　計画の期間

2024（令和６）年度から概ね 10 年間とします。

４　計画の性格

＜基本的な構想を示す計画＞

北海道の将来を長期的に展望した「めざす姿」を掲げ、その実現に向けた政策展開及び地域づくりの基本方向といった基本的な構想を示し、道民や市町村をはじめ多様な主体と連携し、共に行動していくための指針となる計画です。

＜道政の重要課題への対応を重点的に推進する計画＞

特定分野別計画のうち、特に人口減少問題、強靭な北海道づくり、※デジタル化や※脱炭素化などの重要課題について、重点的、分野横断的に推進する計画を総合計画の重点戦略計画と位置付け、関連する施策を一体的に推進します。

＜実効性の高い政策を着実に推進する計画＞

様々な情勢変化に的確に対応していくとともに、直面する課題解決に向け、粘り強く取り組み、政策目標を達成するため、総合計画の推進管理を通じ、不断に政策の質の向上に努め、各地域の持続的な発展につなげていきます。

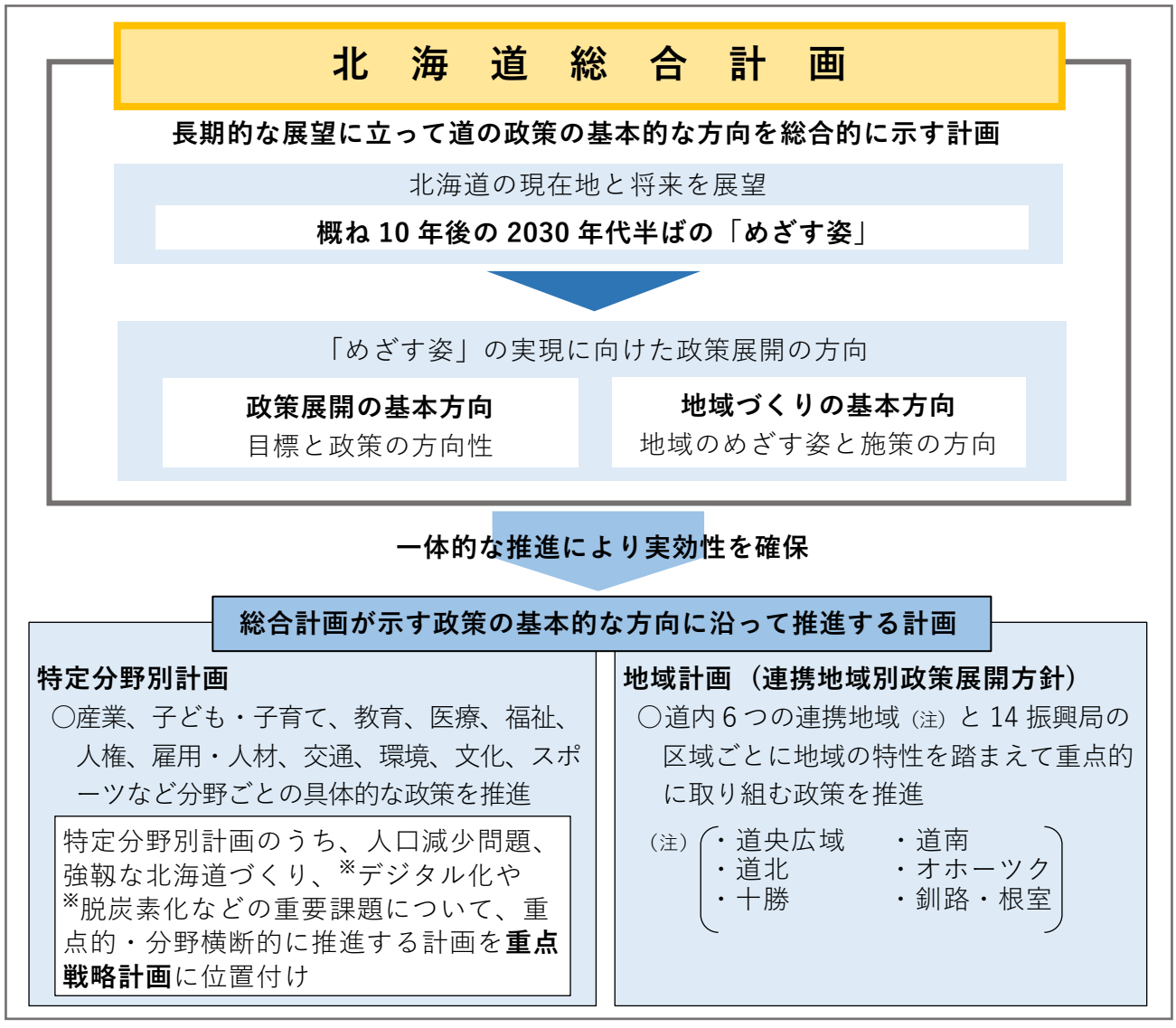
また、計画の推進状況や社会経済情勢の変化なども踏まえながら計画の見直しを行います。

＜持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の達成に資する施策を推進する計画＞

持続可能な社会の実現に向けて、本道の潜在力を発揮するとともに、人口減少問題をはじめとする重要課題に対応するなど、ＳＤＧｓの理念と合致し、その達成に資する施策を推進します。

５　計画の全体像

総合計画は、北海道の将来を長期的に展望し、概ね 10 年後の「めざす姿」を掲げ、その実現に向けた政策展開と地域づくりの基本方向を総合的に示すものであり、個別具体的な施策・事業については、総合計画とは別に策定する特定分野別計画や地域計画で示し、これらと一体的に推進することにより、実効性を確保します。



第２章　北海道の「めざす姿」

１　北海道の将来展望

（１）北海道を取り巻く状況

北海道の「めざす姿」を示すに当たり、まず本道を取り巻く社会経済情勢について、「人口減少・少子高齢化の動向」や「経済・産業の動向」、さらに想定される影響として「気候変動など直面する課題」、様々な課題解決に向けた「新たな技術の活用」の４つの観点から、現況確認を行うとともに、概ね 10 年後の 2030 年代半ばを見据え、将来を展望します。

人口減少・少子高齢化の動向

〔現況〕

我が国の人口は、戦後のベビーブームなどにより増加してきましたが、2008 年をピークに減少局面となっており、65 歳以上人口が、総人口に占める割合（高齢化率）は 2020 年現在で 28.7％と年々上昇しています。

本道においても、全国より約 10 年早く、1997 年をピークに人口減少に転じて以降、全国を上回るスピードで人口減少と高齢化が進行し、高齢化率は 2020 年現在で 32.2％と全国と同様に年々上昇しています。人口は 2023 年現在で約 509 万人となっています。

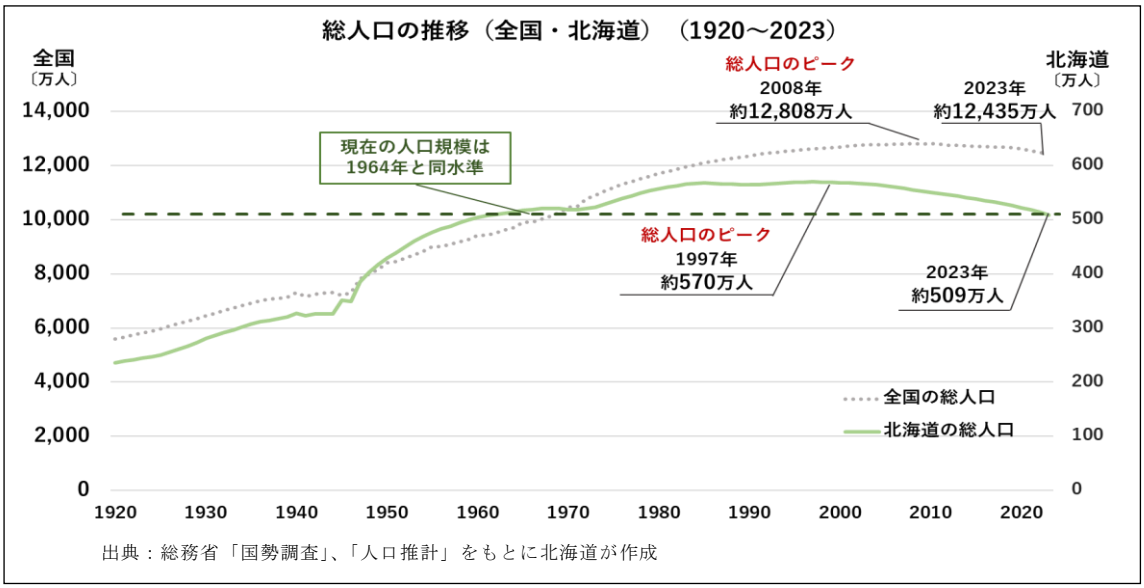
また、2020 年現在で人口の 45.9％が札幌市を含む石狩振興局管内に集中しており、他の地域においては、人口減少と高齢化が顕著で各地域の中核都市でも、若年層の転出などによる人口減少が進んでいます。

全国・北海道の年齢３区分別人口の推移

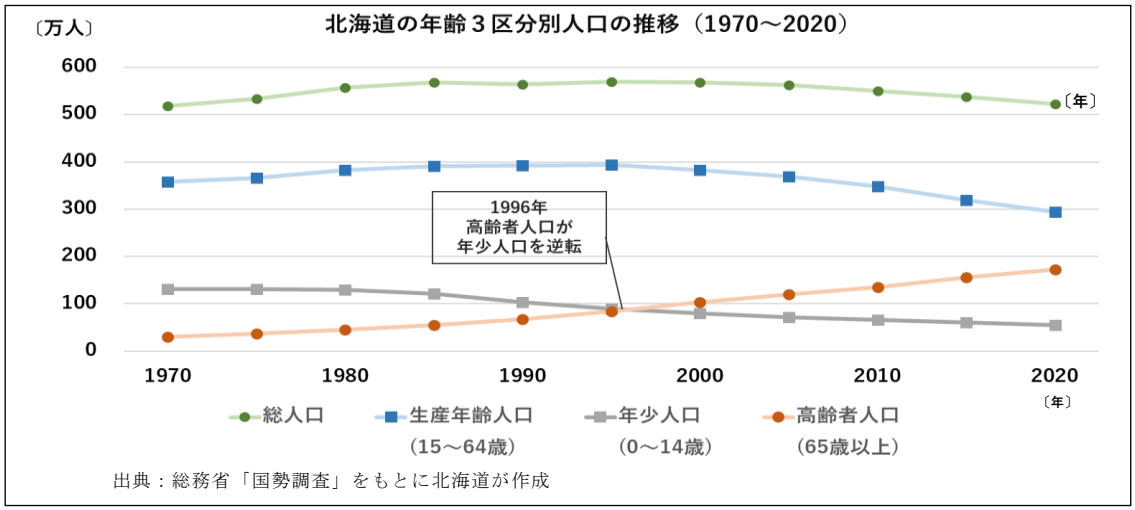
	区　分	1970年	2000年	2010年	2020年
年少人口（％）（０～14歳）	全　国	24.0	14.6	13.2	12.1
	北海道	25.3	14.0	12.0	10.8
生産年齢人口（％）（15～64歳）	全　国	68.9	68.1	63.8	59.2
	北海道	69.0	67.8	63.3	57.0
高齢者人口（％）（65歳以上）	全　国	7.1	17.4	23.0	28.7
	北海道	5.8(-1.3)	18.2(0.8)	24.7(1.7)	32.2(3.5)

出典：総務省「国勢調査」をもとに北海道が作成
北海道総合政策部「国勢調査結果」

※括弧内は全国との差



出典：総務省「国勢調査」、「人口推計」をもとに北海道が作成



出典：総務省「国勢調査」をもとに北海道が作成

振興局別の人口推移

（人）

	2010年	2020年					増減数	増減率
			0～14歳	15～64歳	65歳以上	構成比		
空知	336,254	281,964	8.9%	50.7%	40.4%	5.4%	-54,290	-16.1%
石狩	2,342,338	2,396,732	11.2%	60.6%	28.2%	45.9%	54,394	2.3%
後志	232,940	198,888	9.3%	51.9%	38.8%	3.8%	-34,052	-14.6%
胆振	416,289	382,354	10.8%	54.4%	34.8%	7.3%	-33,935	-8.2%
日高	75,321	63,372	11.0%	53.6%	35.3%	1.2%	-11,949	-15.9%
渡島	427,807	380,158	9.9%	54.1%	36.0%	7.3%	-47,649	-11.1%
檜山	42,058	33,609	8.4%	48.8%	42.8%	0.6%	-8,449	-20.1%
上川	520,365	481,953	10.7%	54.2%	35.1%	9.2%	-38,412	-7.4%
留萌	53,105	43,050	9.1%	50.6%	40.3%	0.8%	-10,055	-18.9%
宗谷	73,447	62,140	10.5%	55.6%	33.9%	1.2%	-11,307	-15.4%
ｵﾎｰﾂｸ	310,009	273,362	10.5%	54.2%	35.3%	5.2%	-36,647	-11.8%
十勝	348,597	332,648	11.7%	56.3%	32.0%	6.4%	-15,949	-4.6%
釧路	247,320	222,613	10.3%	55.2%	34.5%	4.3%	-24,707	-10.0%
根室	80,569	71,771	11.9%	57.3%	30.8%	1.4%	-8,798	-10.9%
全道	5,506,419	5,224,614	10.8%	57.0%	32.2%	100.0%	-281,805	-5.1%
全国	128,057,352	126,146,099	12.1%	59.2%	28.7%	ー	-1,911,253	-1.5%

出典：総務省「国勢調査」

振興局別の若年層人口推移（15～24 歳）

（人）

	2010年	2020年	増減数	増減率
空知	27,321	20,061	-7,260	-26.6%
石狩	257,428	226,783	-30,645	-11.9%
後志	18,477	14,197	-4,280	-23.2%
胆振	37,534	31,459	-6,075	-16.2%
日高	5,872	4,150	-1,722	-29.3%
渡島	36,898	28,431	-8,467	-22.9%
檜山	2,516	2,072	-444	-17.6%
上川	42,630	37,164	-5,466	-12.8%
留萌	3,579	2,717	-862	-24.1%
宗谷	5,546	4,295	-1,251	-22.6%
ｵﾎｰﾂｸ	26,376	20,678	-5,698	-21.6%
十勝	29,608	26,362	-3,246	-11.0%
釧路	22,030	17,915	-4,115	-18.7%
根室	6,900	5,354	-1,546	-22.4%
全道	522,715	441,638	-81,077	-15.5%
全国	12,489,790	11,548,746	-941,044	-7.5%

出典：総務省「国勢調査」

中核都市の人口推移

（人）

	2010年	2020年				増減数	増減率
			0～14歳	15～64歳	65歳以上		
札幌市	1,913,545	1,973,395	11.1%	61.0%	27.9%	59,850	3.1%
函館市	279,127	251,084	9.5%	54.5%	36.0%	-28,043	-10.0%
旭川市	347,095	329,306	10.7%	54.8%	34.6%	-17,789	-5.1%
北見市	125,689	115,480	10.5%	55.4%	34.0%	-10,209	-8.1%
帯広市	168,057	166,536	11.6%	58.7%	29.7%	-1,521	-0.9%
釧路市	181,169	165,077	10.2%	55.4%	34.5%	-16,092	-8.9%

出典：総務省「国勢調査」

（注）構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、
合計しても必ずしも 100 にならない場合があります

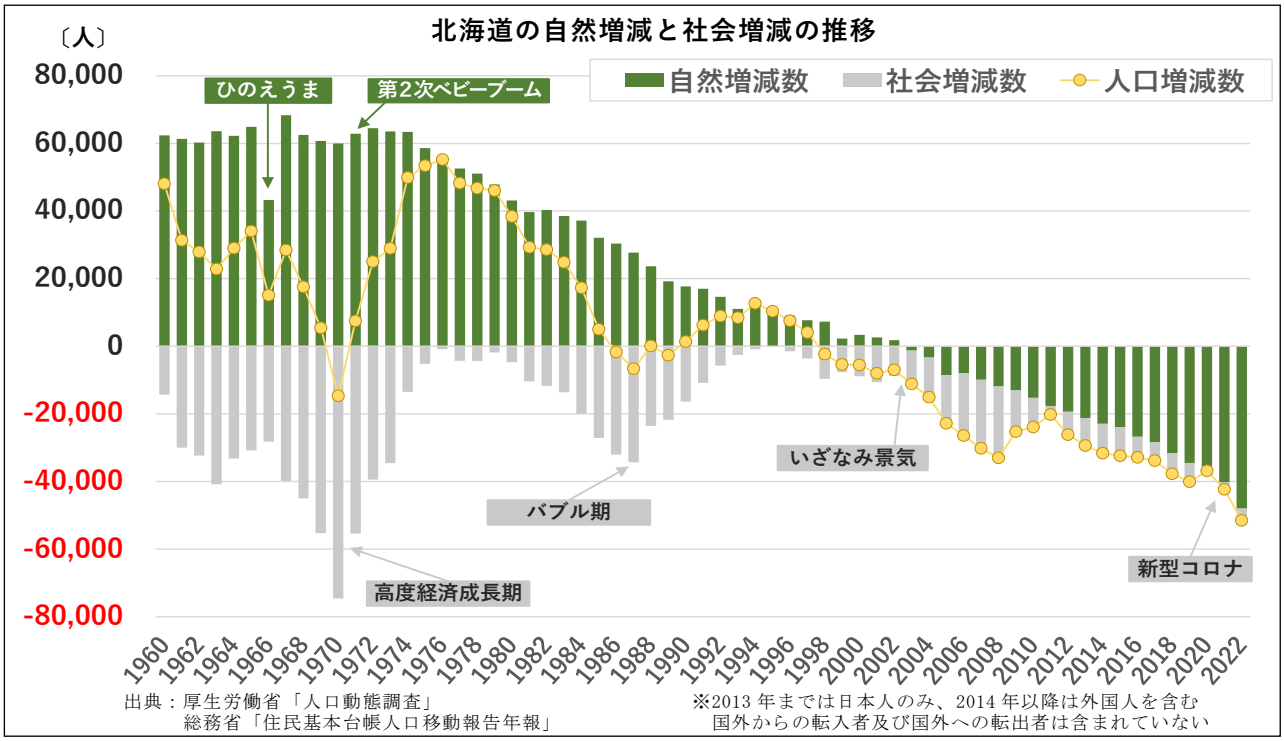
中核都市の若年層人口推移（15~24 歳）

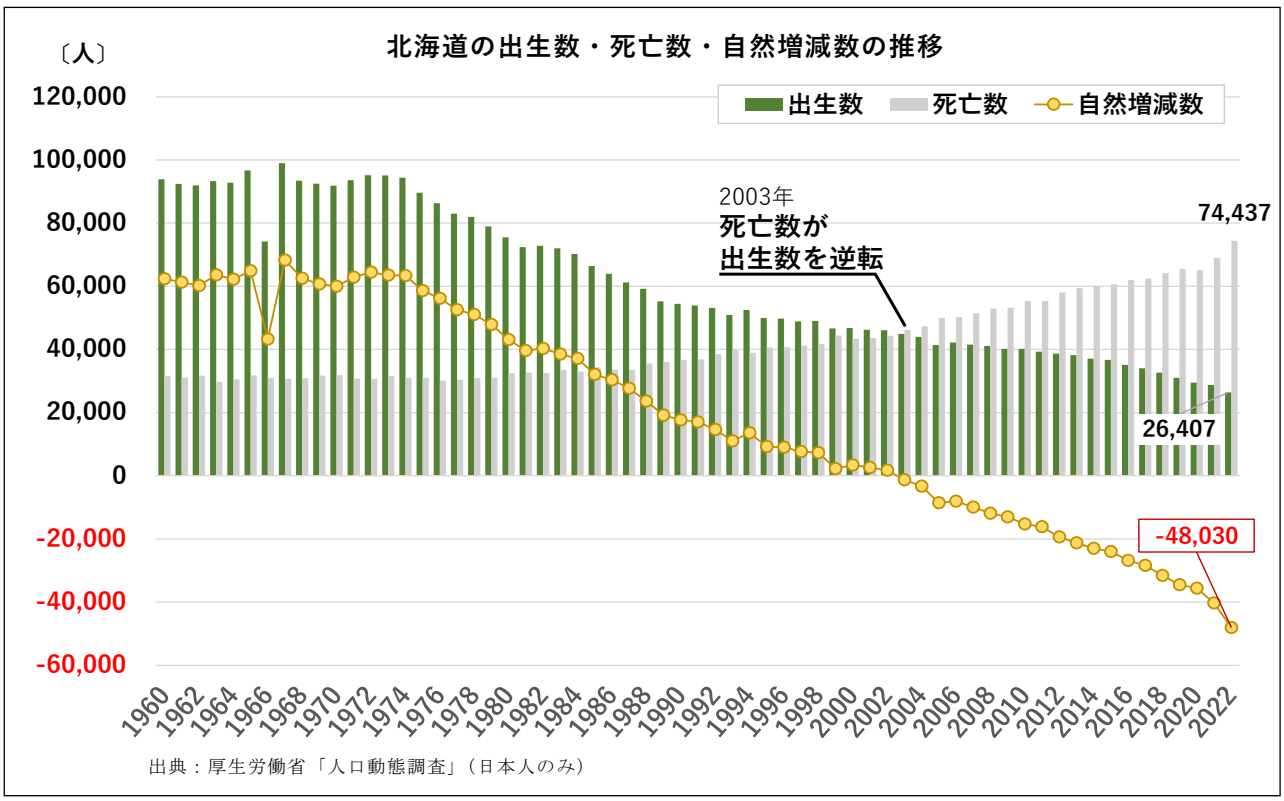
（人）

	2010年	2020年	増減数	増減率
札幌市	205,642	181,494	-24,148	-11.7%
函館市	25,000	19,292	-5,708	-22.8%
旭川市	29,147	25,349	-3,798	-13.0%
北見市	11,465	9,254	-2,211	-19.3%
帯広市	16,351	14,221	-2,130	-13.0%
釧路市	16,445	13,809	-2,636	-16.0%

出典：総務省「国勢調査」

本道の人口は、高度経済成長期の 1970 年や 1980 年代後半のバブル期といった好景気の時期における一時的な社会減の拡大を除くと、1960 年から 1990 年代後半までは自然増が社会減を上回り、人口増が続いていましたが、1998 年以降は、人口減少局面に移行し、2003 年に死亡数が出生数を上回って自然減となって以降は、自然減と社会減が相まって人口減少が加速化しています。

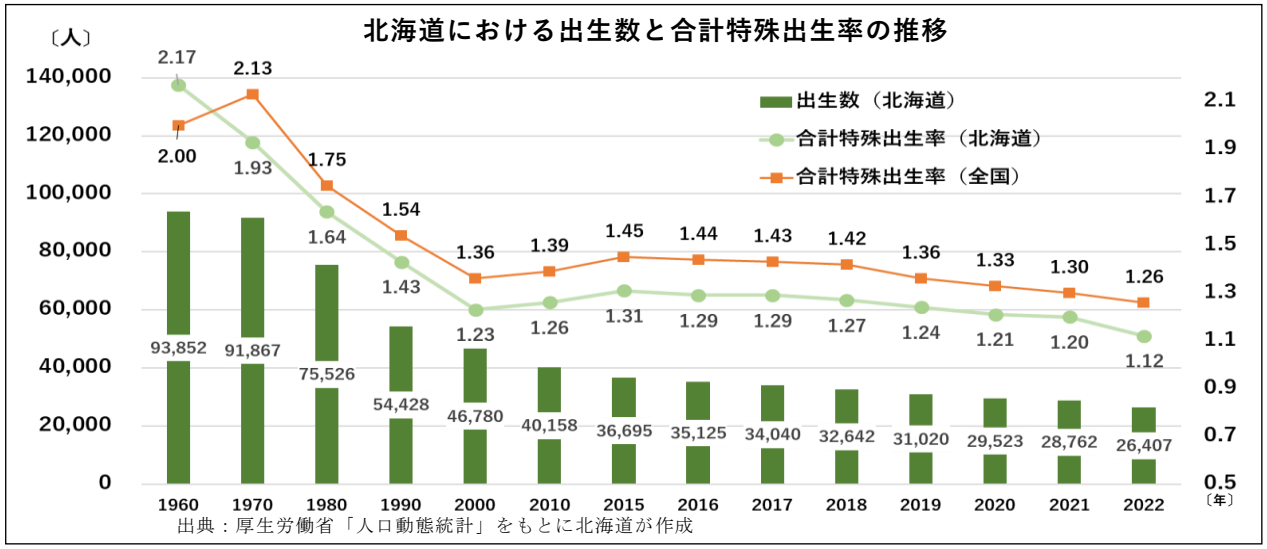


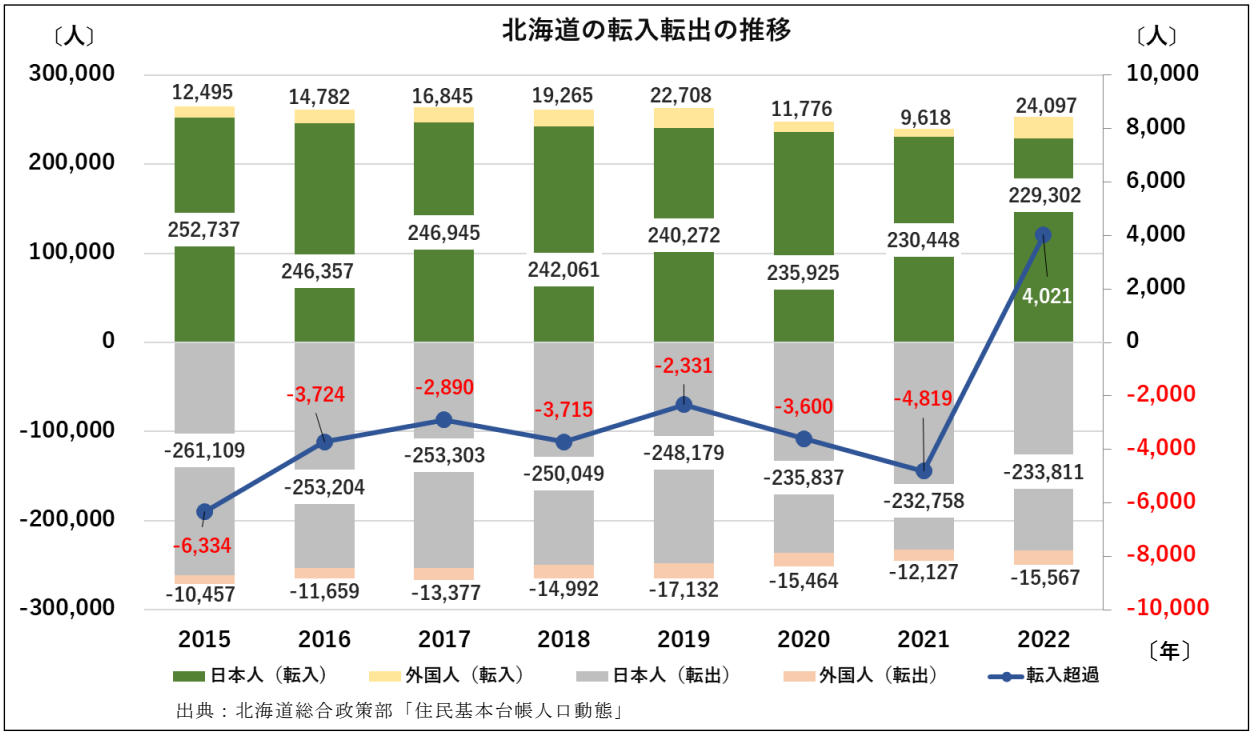


全国の※合計特殊出生率は、2022 年には 1.26 まで低下するなど、人口規模が長期で維持される水準（人口置換水準）2.07 を下回る状態が約 40 年間続いており、さらに、未婚率と平均初婚年齢も男女ともに全国的に上昇傾向にあります。

本道の合計特殊出生率は、1960 年頃から低下傾向が続き、一時回復の兆しが見えたものの、2015 年の 1.31 を境に再び低下傾向となり、2022 年には全国平均を下回る 1.12 と、都道府県別で見ると全国で３番目に低い状況にあります。本道の人口の４割を占める札幌市では、2000 年頃から低水準で推移し、2021 年には全国平均を大きく下回る 1.08 となり、全国の政令市で最も低い状況にあります。

未婚率と平均初婚年齢は、北海道も全国と同様に上昇傾向となっています。



2022 年における本道の人口動態は、対前年比で日本人の減少数は 52,357 人と全国で最も大きくなっていますが、外国人を含めた社会増減数では、外国人の増加が日本人の減少を大きく上回り 4,021 人の転入超過となっています。

また、外国人住民人口は年々上昇傾向であり、2023 年には過去最高の 44,210 人に達し、一部市町村においては、外国人住民人口比率が 10%を超える状況となっています。